

令 3 . 1 1 . 1 7  
実 7 - 1

# 説 明 資 料

〔納税環境整備に関する専門家会合の議論の報告（案）〕

令和 3 年 11 月 17 日（水）

財務省

# 目 次

○個人事業者における記帳指導の実態と今後の課題	3
○フリーランスの記帳実態について	7
○記帳水準の向上について	11
○記帳の状況などに関する税務執行上の課題について	17
○プラットフォーム事業者による報告のためのモデルルールについて	24
○専門家会合でいただいた主なご意見	28
○記帳水準向上・適正申告を図るための今後の議論の方向性	35

# 個人事業者における 記帳指導の実態と今後の課題

(令和3年6月15日専門家会合 全国青色申告会総連合資料抜粋)

# 1. わが国の個人事業者の現状（1）

## ① 減少する個人事業者

実店舗や事務所などを持つ個人経営の事業所数は平成21年からの7年間で約46万者減少。

個人経営の事業所数の推移 (単位：者)

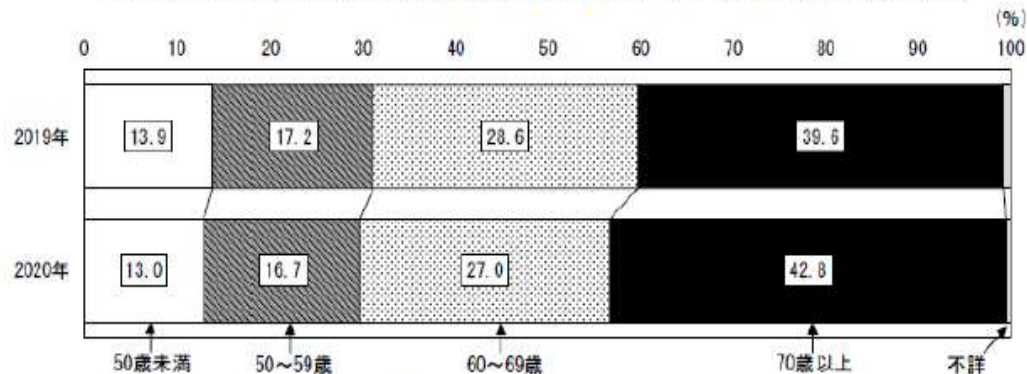
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	平成21年と28年の差
個人経営の事業所数	2,465,870	2,204,704	2,117,446	2,006,773	
対前回調査増減数		▲261,166	▲87,258	▲110,673	▲459,097
// 増減比		▲10.6%	▲3.96%	▲5.23%	▲18.62%

(出典) 総務省「経済センサス」平成21年基礎調査、平成24年活動調査、平成26年基礎調査、平成28年活動調査。

## ② 高齢化する個人事業者

実店舗や事務所などを持つ個人企業で事業主の年齢が70歳以上の割合は令和2年で42.8%。

事業主の年齢階級別企業割合の前年比較 (調査対象産業計)



(出典) 総務省「個人企業経済調査」令和2年。

## 1. わが国の個人事業者の現状（2）

### ③ 増加する申告人員

申告所得税の申告人員は、経済センサスに見られるほど人数は減少していない。  
 実店舗や事務所などを持つ事業者が減少し、それらを持たない事業者が増加している。

申告所得税の申告人員の推移 (単位：人)

	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	平成21年と28年の差
事業所得者	3,932,773	3,788,666	3,736,515	3,777,202	
対前回調査増減数		▲144,107	▲52,151	40,687	▲155,571
// 増減比		▲3.66%	▲1.38%	1.09%	▲3.95%
不動産所得者	1,560,871	1,555,847	1,572,309	1,587,289	
対前回調査増減数		▲5,024	16,462	14,980	26,418
// 増減比		▲0.32%	1.06%	0.95%	1.69%
申告人員（他の所得者を含む）	23,673,901	21,494,899	21,367,577	21,664,130	

（出典）国税庁「統計年報」平成21年、平成24年、平成26年、平成28年。

### ④ 伝統的自営業は減少し、雇用的自営等は増加

農林漁業、製造業、小売・卸売など伝統的自営業の割合が減少し、雇用的自営等の割合が増加。  
 （出典）税調資料「職種別自営業主数および構成比の推移」

### (3) 記帳指導の拡充に向けた課題

#### ① 記帳実態の把握

白色申告者の記帳は、複式簿記か簡易帳簿、パソコン会計か手書き記帳等の実態の把握ができていない。決算書(収支内訳書)または申告書に記帳方法を記載する欄を設けて、実態を明確化してはどうか。確定申告会場をおとずれる個人事業者には、帳簿の持参を求めてはどうか。

#### ② 情報リテラシー向上に取り組み、デジタル格差の解消

高齢の個人事業者を対象にパソコン研修、会計ソフト研修の実施。  
記帳の高度化、e-Taxや電子証明書等の利用へ誘導。

#### ③ 記帳指導機関に所属していない個人事業者に対するアプローチ

実店舗や事務所などを持たない個人事業者（フリーランス・ギグワーカー等）が増えている。青色申告会などの記帳指導機関は、こうした事業者と接点をもつ機会が少ない。「規模が小さいフリーランス・ギグワーカー等の記帳指導は青色申告会へ！！」等のPRに努めたい。

#### ④ 主たる所得が雑所得となるフリーランス・ギグワーカー等への対応

社会保障制度と整合性をとりつつ、事業所得・雑所得の再定義が必要ではないか。

#### ⑤ 行政（国税庁・経済産業省・中小企業庁）の連携・協調

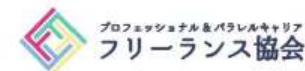
併設会の運営に携わる商工会などの経営指導員から、経営指導に重点が置かれ、記帳指導の業務比重が低下している（記帳指導は評価されない）との声がきこえてくる。

# フリーランスの記帳実態について

(令和3年6月15日専門家会合

プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会資料抜粋)

# フリーランス人口推計



2020年の「広義のフリーランス」人口は462万人との試算

	内閣官房による統一調査 (関係省庁連携)	内閣府	中小企業庁	厚生労働省
	<b>「フリーランス」</b>	<b>「フリーランス相当」</b>	<b>「フリーランス」</b>	<b>「雇用類似の働き方の者」</b>
対象	①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	①自身で事業等を営んでいる ②従業員を雇用していない ③実店舗を持たない ④農林漁業従事者ではない ※法人の経営者を含む	①自身で事業等を営んでいる ②従業員を常時使用していない ③個人事業主等で店主ではない ④農家や漁業者ではない ⑤業務の委託を受けている ⑥事業者が直接の取引先 ※法人の経営者を含む
フリーランスの 試算人数	462万人 (本業 214万人/副業 248万人)	341万人 (本業178~228万人/副業112~163万人) ※なお定義の違いにより306~341万人と 幅をもって推計	472万人 (本業 324万人/副業 148万人)	367万人 ※①~④に該当する者を試算したもの
サンプル	144,342人	50,000人	62,415人	18,377人
調査 期間	2020年2月10日~3月6日	2019年1月28日~3月4日	2019年1月11日~1月31日	2019年1月15日~2月21日
調査主体	内閣官房 日本経済再生総合事務局	内閣府政策統括官 (経済分析担当)	リクルートワークス研究所	(独) 労働政策研究・研修機構

出典：「フリーランス実態調査結果」(令和2年5月 内閣官房日本経済再生総合事務局)  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata\\_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/dai7/siryou1.pdf)



## 把握されている課題



良くも悪くも独立・副業のハードルが下がったことで  
会計リテラシーの低下を招いているので、これまで以上に寄り添った支援が必要

### 事業者の自覚

プライベートと事業の財布・口座  
を分けていない

スキルシェアをバイト感覚でやっ  
ている（請求書無し、経費無し）

開業届を出さなければ確定申告を  
しなくて済むと考えている

### 税理士との関係

売上水準から考えると、顧問契約  
は費用的ハードルが高い

会計用語が理解できないので会話  
がスムーズに進まない

オンラインで相談対応・サポート  
できる税理士は重宝される

### クラウド会計サービスの留意点

どういう状態になっていれば正解  
なのか、着眼点を持っていない

仕訳ミス、消込ミス、重複ミスな  
どが残っていても気づけない

預金残高が合っていない（事業用クレ  
カの引落とし口座が私用口座になっている等）

現金会計だと利用メリットがない  
（要オンラインバンキング/キャッシュレス化）

### 学ぶタイミング

年1回の申告なので、なかなか知  
識として身に付きづらい

ベンダーは1～3月ではなく、3～5  
月にマーケティングした方が良い

## コロナ禍で顕在化した課題への対応策



- ・ **定期的に事業者の実態捕捉を行う仕組みの早急な構築**

マイナンバー活用による就労・所得実態\*の情報一元管理が理想

\*開業届、源泉徴収票、支払調書、給与明細、確定申告書類、年金記録、銀行口座など

- ・ **フリーランスの会計・税務リテラシー向上**

事業者と労働者の明示的区分の周知を含め、一般の起業家や中小企業とは異なるフリーランス文脈に寄り添った解説が求められる

- ・ **帳簿付けのインセンティブ強化**

税控除に加えて、青色申告者を各種公的支援（給付金・補助金等）の対象要件にする、青色申告者の協会けんぽ（健康保険組合）加入を認めるなど

- ・ **クラウド会計ソフト普及を含む、会計業務のデジタル化推進**

帳簿付けの作業コストを減らして心理的ハードルを下げる効果あり。電子帳簿保存法の要件緩和の効果も期待される

- ・ **マッチングプラットフォームへの協力要請**

事業者であることの同意取得、記帳および確定申告の指導、支払調書発行（電子含む）の義務化など